

政府「骨太方針」骨子案

地方居住 仕事はリモート

企業導入続々

配属地から遠く離れた地方に住み、通勤せず仕事はリモートで... 社員にこんな働き方を認める企業が徐々に増えてきた。

飲食店向けにマーケティング支援を行うファブイー(東京)は3月、社員の地方移住を認める制度を導入した。

同社の顧客サポート部門マネージャーの笹村繁さん(44)は、この制度を使い神奈川県大和市から出身地の札幌市に移った。

介護・転勤 離職に歯止め

Table with 2 columns: 企業名, 遠隔勤務を導入する主な企業と制度内容. Includes entries for Fabi, ToRe, Kurunabi, and Fujitsu.

一方、介護や配偶者の転勤帯同などの理由に限り、転居先の遠隔地でリモートワークを認める企業もある。

「長く働ける環境を整え、」環境を重視しての移住だ。

「地方にも利点がありそうだ。弘前大学の平井太郎准教授(社会学)は「移住による地域活性化を目指す自治体の好機になる。」

公共施設は利用休止

新型コロナ感染症対策本部 利用者制限実施も



【岩見沢市は16日】 感染症対策本部会議を開催... 公共施設の利用休止について決定した。

賃上げ・子育て重点 デジタル化を推進

「骨太方針」骨子案 政府は5日、経財政協閣会議を開き、今後の予算編成や政策運営の指針となる「骨太の方針」の骨子案を示した。

- 骨太方針の骨子案ポイント
・新型コロナウイルス感染症の克服と経済の好循環に向けて取り組む
・脱炭素化やカーボンプライシングの活用などでグリーン社会の実現を目指す

首相側近退場3人目

都議選、衆院選へ影響も

野党「前代未聞」追及 前経産相辞職へ 自民党本部の記者は、菅政権の閣内不調が続いていると指摘した。

主食用米作付け5%減

道内減反廃止後で最大 道農協などが定める北海道農業再生協議会水田部会は21日、2021年度主食用米の作付け面積が20年度比5%減となる見込みを発表した。

Table: 道内の米の作付け状況(%) showing trends for 2021 and 2020.

(1)輸出用と新たな市場向け (2)子実と茎葉をまると水田部会資料を基に作成